

札幌市の雑紙回収は、市の直轄事業で実施？

平成20年12月1日

◎札幌市がごみの有料化に伴い平成21年7月から雑紙の回収を実施すると言う。

札幌市は、行政による資源回収としてびん・缶・ペットボトル・廃プラスチックなどを実施している。古紙類は、市内10ヶ所の公共機関に古紙回収ボックスを設置しているほかは、集団回収など民間回収に依存している部分が多い。集団回収による回収量は、市のホームページによると19年度で58,481トンだった。

◎この度、「スリムシティさっぽろ計画」の重点施策として、21年度から新たな家庭ごみの分別収集と資源化を実施することが決定している。

札幌市の19年度の家ごみは、約48万トンでその7%に当たる3万4千トンが資源となる雑紙として回収可能と見ている。

回収は、ごみステーションなどを利用して市が回収し、市の分別梱包処理施設と一部を古紙問屋で選別処理して売却する。施設は14億円の巨費をかけて新設中とのことだった。

◎札幌市には146社の集団資源回収登録業者があり、長年にわたり集団回収など市のリサイクル事業に協力している。さらに古紙問屋の施設も10社あり、施設を新設しなくても十分に処理可能であると言う。むしろ全体的に見て過剰設備といえる状況にある。

市が直接回収し、加工流通事業にまで参入することには甚だ疑問を感じる。

市内の資源リサイクル組合や古紙直納組合がここ数年間、市や議会に対して色々な要望を行ってきたようだが認められなかったと聞いている。(資料参照)

民間が回収している古紙(新聞・雑誌・段ボールなど)が、大量に雑紙として混入排出されることも容易に予想される。

◎公共事業の民間委託化は全国の自治体で推進中であり、特に地域に密着したリサイクル事業者の育成と拡充は、今後の3R型循環社会の構築に欠くことのできない重要施策とされるべきではないだろうか。全国の市民や業者の意見を聞かせて頂きたい。

業務委員会 回収部会 <調査>

<市雑がみ収集の広報に関する要望書>

環境局長 中西 浩二 殿

2008年12月19日

札幌市製紙原料事業協同組合
理事長 鈴木 正義
札幌市資源リサイクル事業協同組合
理事長 熊谷 信一
札幌古紙事業協同組合
理事長 日下 能婦子

貴下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、来年7月から実施が予定されている有料化について、現在各連合町内会で説明会が行われていると聞いています。

その説明会で配布されている資料（別紙参照）の主要古紙の記述について、今後以下のように記述を訂正していただきたくお願い申し上げます。

- 1.「雑がみ収集」そのものの説明文の前に、主要古紙についての記述が書かれています。この順番を逆にしてください。
- 2.主要古紙の回収について、「できるだけ集団資源回収などに」と記述されています。その表現を、「いままでどおり集団資源回収などに出してください。出せない場合は、お問い合わせください」という表現に訂正をお願いします。
- 3.同じく、ゴミ袋と分別品目のイラストのあるページにある記述についても、2.と同様に訂正をお願いします。

以上

2008年10月30日

第4期札幌市廃棄物減量等推進審議会有志

浅田 琉璃子 池田 和雄
高橋 ゆみ子 谷川真弓子
南 信子 東 龍夫

札幌市における雑がみの資源化に関する意見書

貴下、ますますご清栄のことと存じます。

さて、わたくしたち第4期札幌市廃棄物減量等推進審議会有志は、雑がみの資源化の方法について、大変憂慮しております。

審議会では、基本目標を「環境低負荷型資源循環社会の実現」として、それを実現する基本方針として、「環境負荷の低減・経済合理性・社会的協働の3つのバランス」の重要性を指摘しています。

しかしながら、この度明らかになった雑がみの収集・分別方法は、「収集から分別まで基本的に行政で行う」というものでした。このことは、先の基本方針の3つのバランスを著しく欠いたものと言わざるを得ません。

このことについて、去る10月17日、私たちは、環境事業部長以下担当部局の方々と意見交換いたしました。しかし、意見の隔たりを埋めることは出来ず、改めて、市長に意見書を提出することにいたしました。

古紙のリサイクルについては、地元の回収業者が長年にわたりそのシステムを作り上げており、集団資源回収を中心に市民との社会的協働を実現しております。雑がみについても、他都市の事例にもあるように、集団資源回収での回収・資源化が十分可能であると考えます。

当市においても、まず、町内会を中心に集団資源回収で雑がみを回収する体制を作り、どうしても回収体制の整わない地域を行政回収とすることを提案いたします。この提案に付きましては、市長のお考えを是非お伺いしたいと思いますので、10月末日までに、文書でご回答をお願いいたします。

市長に置かれましては、政策決定に関して、「市民参加」を最重要課題とされています。行政主導の雑がみ回収の方針を見直し、清掃行政に於ける支出の削減を実現し、市民参加型のごみ減量に方針を転換するようお願い申し上げます。